

記入例

申請日を記入

様式第2-①-イ-1

中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定による認定申請書（①-イ-）

令和 年 月 日

申請者住所・氏名を記入

みどり市長 須藤 昭男 殿

申請者

住 所

氏 名（名称及び代表者の氏名）

私は株式会社●●が、 年 月 日から店舗の閉鎖（注）を行っていることにより、下記のとおり同事業者との直接取引について売上高等の減少が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第2号イの規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

- 1 事業開始年月日 年 月 日
- 2 株式会社●●に対する取引依存度 %（A／B）
- A 年 月 日から 年 月 日までの株式会社●●に対する取引額等 円
- B 上記期間中の全取引額等 円
- 3 売上高等
- （イ）最近1か月間の売上高等 減少率 %（実績）
- $$\frac{D - C}{D} \times 100$$
- C：事業活動の制限を受けた後最近1か月間の売上高等
（ 年 月） 円
- D：Cの期間に対応する前年1か月間の売上高等
（ 年 月） 円
- （ロ）（イ）の期間も含めた今後3か月間の売上高等 減少率 %（実績見込み）
- $$\frac{(D + F) - (C + E)}{D + F} \times 100$$
- E：Cの期間後2か月間の見込み売上高等
（ 年 月 ～ 年 月） 円
- F：Eの期間に対応する前年の2か月間の売上高等
（ 年 月 ～ 年 月） 円

（注）〇〇〇〇には、経済産業大臣が指定する事業活動の制限の内容に応じ、「店舗の閉鎖」等を入れる。

（留意事項）

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた日から30日以内に金融機関又は信用保証協会に対して、保証の申込みを行うことが必要です。

認 第 号

申請のとおり相違ないことを認定します。

令和 年 月 日

（注）信用保証協会への申込期間：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで

（認定者）みどり市長 須藤 昭男 印